

# 視点



## 農政をめぐる情勢と話題

### 環境負荷低減を目指すみどり戦略

農的社会デザイン研究所

代表 蔦谷 栄一

#### 打ち出されたみどり戦略

農水省は五月十二日に「みどりの食料システム戦略」(以下、「みどり戦略」)を決定した。

この中で「二〇五〇年までに目指す姿」としていくつかの目標が設定されており、①農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現、②化学農薬の五〇割低減、③化学肥料の三〇割低減、④耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を二五割(二〇〇万ha)に拡大、⑤二〇三〇年までに食品製造業の労働生産性を最低三割向上、⑥二〇三〇年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原料調達の実現を目指す、等が掲げられている。

#### 背景とわがこ

昨年四月にあらたな基本計画がスタートしているが、その直後から検討を開始。

そして一〇月に菅氏が首相に就任して行った所信表明演説で、温暖化ガスの排出量を二〇五〇年までに実質ゼロとすることを表明。これにともなうて検討を本格化させ決定に至ったもの

あくまで「生産力向上」によってこれをリードするとともに、「イノベーション」によって実現しようとしている。これまでの農政の延長上に位置づけられているように見えなくもない。

#### 避けられない質の見直し

温暖化対策では欧米が先行するが、中国も昨年九月の国連総会で二〇六〇年までに実質ゼロとすることを表明。日本は温暖化対策に消極的との批判を免れ、国際協調を維持していくためにも、菅首相によるゼロ宣言が不可避だったと理解される。その具体的な対応策の農業版がみどり戦略だ。

みどり戦略については、審議会等での議論もなく農水省が独自に決定したことから唐突感を持って受け止められている。あわせて有機農業の拡大目標に象徴されるように、現状の〇・五割に対して、二〇五〇年、三〇年近く先の目標であるといえ二五割というハードルの高さに、そもそも本気度を疑うむきも少なくない。

みどり戦略には「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現」なる副題がつけられている。確かに背景にあるのは温暖化を筆頭とする地球の「危機」であり、これへの対処としての「持続性」の獲得ではあるが、

昨今の温暖化にともない、地球的規模で干ばつ、大雨、山火事等が頻発している。国内でも高温、台風の大規模化、洪水の発生等が増加しており、農業生産に

大きな影響を及ぼすとともに、温暖化を身をもって日常実感させられ、地球の異変については否定しようもない。

温室効果ガス発生を抑制するための環境負荷低減への取組み、すなわち具体的には化学肥料・農薬の使用量減少等による行き過ぎた近代農業の質的転換はもはや避けられない課題であると筆者は受け止めている。

#### 減減によるボトムアップ

みどり戦略は多々問題を含んだものではあるが、方向性としては妥当であり、むしろみどり戦略に加えて、目標の実現のためには次のような取組みを骨子とする「展開戦略」が欠かせない。すなわち、①「持続性」についての概念整理、②「持続性」を見える化していくための指標化・計数化、③関係法・制度の見直し・整理、④生産者・消費者・自治体・省庁が一体となつて協議する場の設定、等いくつかの取組課題がある。

加えて最も肝心なのが面的に取組みを広げていくことであり、地域営農計画レベルにまで取組みを落とし込んでいくことが必要であ

る。このためにも有機農業の拡大だけでなく、減化学農薬・減化学肥料栽培を推進してボトムアップを図っていくことも柱とし、地域事情に応じて弾力的な取組を可能にしていくことが求められる。二五人の有機農家を実現していくだけでなく、七五人の減減栽培農家によって全体負荷を軽減し、併行して産地づくりをはかっていくことが重要で、このための農協の役割發揮に大いに期待したいところだ。

#### 新しい農村政策の検討

みどり戦略とは別途に、基本計画で打ち出された「産業政策と地域政策を車の両輪」としていくことを具体化するために、農村政策と長期的な土地利用計画のあり方に関する二つの検討会が設けられ、議論が行われている。

この六月、その中間とりまとめとして「地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築」が発表された。今後、「両輪」という以上にベースとしてふさわしい地域政策が構築されることを願っている。